資料２

技術士の資格活用促進及び制度普及拡大方策検討に資する技術士資格の認知度及び活用事例に関する調査
中間報告

令和８年２月１２日
資料作成：有限責任監査法人トーマツ

目次

１．調査の概要 3

２．調査の実施状況 6

１．調査の概要

調査の背景

目的

■ 技術士制度に関する政府の検討状況として、第12期科学技術・学術審議会技術士分科会では、特にIPD制度の具体化について一定の結論を出すことに注力しつつ、「IPD制度の整備・充実」、「技術士補制度の見直し」、「技術士第一次試験の適正化」「継続研さんの充実・強化」、「更新制の導入」、「総合技術監理部門の位置付けの明確化」、「技術士資格の国際的な実質的同等性の確保」及び「活用促進・普及拡大」の８つの観点から議論を進め、技術士制度の在り方についての検討を継続的に行っている

■ 文部科学省では、公益社団法人日本技術士会と連携して、技術士制度の周知に向けた活動を様々実施してきており、日本技術士会単体としても、他省庁・関係機関等と、技術士資格の活用促進・普及拡大のための活動を実施・検討している。こうした現状を踏まえ、第13期以降も技術士制度の活用促進・普及拡大を進めるために、技術士制度の単なる社会的認知度の向上のみならず、インセンティブを高める仕掛けを検討する必要がある

■ そこで、技術士資格の活用に関する潜在的な社会的需要を調査し、現状把握と整理を行い、今後の技術士資格の活用方策及び資格の認知度向上のための広報手段の具体化に向けた一助を得ることを目的としている

上記状況を踏まえ、以下の3点に関する調査を実施

①今後活用が想定される調査先の識別と現在における活用状況、今後の活用促進にあたっての課題等の把握

②他の資格における活用状況や技術的評価への反映方法に関する事例の収集と技術士制度への反映の余地の検討

③今後の技術士資格の活用促進に資する広告手法の検討

調査内容

本日のご報告の対象

（１）今後活用が想定される企業、公共団体、高等教育機関等への調査

- 調査対象とする技術部門の選定及び机上調査の実施
- ヒアリング調査の実施

（２）他の資格や技術士制度の活用手法の調査

- 技術士資格と併せて所持する関連資格の調査
- 技術士資格との親和性（試験における優遇措置の有無等）の調査

（３）技術士制度の普及・拡大につながる広報・活用方策の提案

- (1)及び(2)の調査を踏まえ、技術士制度の普及拡大につながる広報・活用方策を検討・提案

（４）コンテンツの例の提案

- 他の資格等で活用されている広報手段やコンテンツ例に関する情報収集
- コンテンツの例（ポスター、パンフレット、Webサイト、SNS等）の提案

２．調査の実施状況

部門ごとに以下視点で情報を整理し、11部門をヒアリング調査の対象部門とした

調査対象とする技術部門の絞りこみ方法

今後活用が想定される企業、公共団体、高等教育機関

✓ 技術士が在籍している人数が少ないまたはいないが、競合資格や、優遇資格を募集している団体

絞りこみの順序

視点	仮説		ヒアリング対象部門*3
登録者数	■ 登録者数の少ない部門は資格活用促進及び制度普及が進んでいない可能性がある	多い 少ない	✓ 船舶・海洋門 ✓ 航空・宇宙部門 ✓ 繊維部門 ✓ 金属部門 ✓ 資源工学部門 ✓ 建設部門 ✓ 農業部門 ✓ 森林部門 ✓ 水産部門 ✓ 生物工学部門 ✓ 原子力・放射線部門
受験者数	■ 受験者数の少ない部門は資格活用促進及び制度普及が進んでいない可能性がある	多い 少ない	
競合資格数(*1)	■ 競合資格数の多い部門は、競合資格取得の方が認知度が高い、または取得難易度が低く、技術士取得のメリットが少ない可能性がある	多い 少ない	
優遇資格数(*2)	■ 優遇資格数の多い部門は、技術評価における連携が双方にて認知されているため、資格活用促進及び制度普及が進んでいる可能性がある	多い 少ない	

部門を絞りこみ後、各資格を募集している団体を調査しヒアリング先を検討します

*1：技術士資格の公的活用推進に向けたアンケート結果にて回答のあった資格
*2：技術士を取得、または試験合格者が受験した際に科目免除等の一定の優遇のある資格
*3：次スライドにて選定理由を記載

7

絞りこみの観点を定量化し以下の基準に3つ以上該当する部門をヒアリング調査対象部門として選定

絞り込みの基準

- ✓ 登録者数、受験者数、優遇資格数が少ない部門
- ✓ 競合資格数の多い部門
- ✓ 地域性など、固有の特徴を持つ部門

【選定基準】

：
- ✓ 登録者数：2,000人以下
- ✓ 受験者数：200人以下
- ✓ 競合資格数：４つ以上
- ✓ 優遇資格数：５つ以下

ヒアリング対象部門

	機械	船舶・海洋	航空・宇宙	電気電子	化学	繊維	金属	資源工学	建設	上下水道	衛生工学	農業	森林	水産	経営工学	情報工学	応用理学	生物工学	環境	原子力・放射線	総合技術監理
登録者数(3年平均)	6,672	226	262	6,432	1,765	828	1,554	497	55,847	7,918	3,449	5,423	1,711	801	2,079	2,371	4,837	340	2,293	563	16,981
受験者数(3年平均)	839	14	40	1,028	131	33	82	22	13,217	1,458	455	807	273	99	195	408	578	33	408	58	2,625
競合資格数	0	2	2	8	2	3	2	0	2	2	0	8	1	5	5	3	4	5	1	8	0
優遇資格数	10	5	5	11	10	4	5	5	13	14	13	10	7	5	6	5	6	4	5	9	6
調査対象部門		●	●			●	●	●	●*1			●*2	●*2	●*2				●		●	

*1：好事例収集のため調査

*2：地域性要件のため調査

机上調査を踏まえ、現時点の調査状況を踏まえた調査部門における技術士制度の普及促進に関する考察は以下の通り

技術士制度の普及促進に関して、現時点における調査状況を踏まえた考察

カテゴリ	概要	備考
技術士資格の認知度	✓ 技術士資格の存在や価値が十分に認知されず、制度的な必須条件化が限定的 ✓ 入札要件・採用条件・教育カリキュラムへの明記	✓ 民間企業：船舶・海洋、航空・宇宙、水産、生物工学等、活用事例等に関する情報の多寡 ✓ 公共団体：建設部門以外の技術部門における入札要件に含まれている部門数 ✓ 教育機関：JABEE認定プログラムと技術士部門の関係の整理と普及促進の要否との関係
技術士の専門性と活用機会・現場ニーズの汲み取り	✓ 資格の専門性は有用だが、現場の人材要件や評価体系との整合性についての課題	✓ 民間企業：結果的に現場経験が優先されたり、他の関連資格の取得のインセンティブの方が高いと考えられる場合 ✓ 公共団体：他の関連資格が配置要件として結果的に優先される事例（例：港湾・水産におけるRCCMや施工管理技士等） ✓ 教育機関：教員公募で技術士資格が歓迎される事例もあるが必須条件ではなく、歓迎される事例も限定的
人材育成とキャリアパス	✓ 資格取得を目指す人材育成体制やキャリアパスに関する認知度 ✓ 若手・中堅層への動機付け、支援制度（費用補助・教育プログラム）の十分性 ✓ 教育機関における資格取得後の職務像	✓ 民間企業：体系的教育支援が整備されている企業は大手企業等など限定的 ✓ 公共団体：資格者の活躍事例やキャリアモデルに関する広報の必要性 ✓ 教育機関：資格取得後の産業界での活躍像に関する学生等への共有

技術士は取得に実務経験を要する高度な資格であることを踏まえ、実務での活用事例に関する情報を浸透させていくことが考えられる

民間企業における部門横断的な課題

カテゴリ	共通課題の概要	具体的事例・背景情報
認知度格差	✓ 大手企業では一定の認知度がある一方、**中小企業や特定業種では技術士資格の存在やメリットが十分に認知されていない**	✓ 船舶・海洋部門：大手重工業は研修支援ありだが資格補助なし ✓ 造船会社は情報なし ✓ 繊維部門：大手繊維企業では認知度ありだが中小は低い
名誉職化・業務直結性の低さ	✓ 「**名誉資格**」としてのイメージが強く、資格取得者が直接業務に関与しない事例が多い	✓ 船舶・海洋部門：資格者が社内教育や技術文書執筆に留まる場合あり
資格取得支援の不足	✓ 費用補助や昇進要件化など制度面の支援が限定的 ✓ 教育プログラムがある企業は一部に限られる	✓ 大手企業では建設部門を中心に一次・二次試験対策や論文講座など体系的支援あり ✓ 本調査対象の技術部門については資格取得支援に関する十分な公表情報は識別されていない
現場経験優先文化	✓ **資格よりも実務経験が評価**され、技術士資格がなくとも実務を実行できる事例が多く、技術士の採用・教育・評価を企業として実施する必要性がそこまでない ✓ 企業における技術士在籍によるインセンティブ設計が希薄	✓ 技術部門により濃淡はあるが、「現場力＝評価」文化が根強い
他資格との競合	✓ **現場直結型資格**が優先される傾向にある	✓ 業務要件として優先される具体例として、施工管理技士、RCCM、測量士、TES（繊維製品品質管理士）、非破壊検査技術者等

調査対象とした技術部門は、公共団体において入札における技術力評価の指標として技術士資格の活用事例が限定的であると考えられる

公共団体における部門横断的な課題

カテゴリ	共通課題の概要	具体的事例・背景情報
資格要件の明記	✓ 建設部門を除き、入札要件や募集要項に**技術士資格が必須とされる事例は少ない** ✓ 「歓迎」や「参考」止まりが多い	✓ 船舶・海洋部門：ダム統合管理事務所案件で要件化されたが稀 ✓ 森林・水産部門：歓迎記載はあるが必須ではない
活用事例の限定性	✓ 特定プロジェクト（港湾整備、防災、災害復旧など）に限定され、全体として活躍機会が少ない	✓ 生物工学部門：活用事例情報なし ✓ 航空・宇宙部門：公共団体で活用事例は識別されていない
他資格への置き換え	✓ **法定必須資格**（施工管理技士、測量士、環境計量士等）で代替される傾向がある	✓ 水産部門：RCCMや施工管理技士が現場配置要件で優先される
地域・組織間の認知度差	✓ 一部自治体や特定団体では高認知度だが、**制度の認知度には地域差が認められる**	✓ 建設部門は全国的に高認知度だが、森林・繊維・資源工学は地域差がある
社会課題対応の制度化	✓ 脱炭素、防災、資源循環などで技術士資格が有効であると考えられるが、**制度上必須条件に組み込まれていない傾向がある**	✓ 資源工学部門：災害廃棄物対策で有効だが資格要件に記載がない
情報発信	✓ 資格保有者の活躍事例が**公式媒体・公募情報で十分に確認できない**	✓ 原子力・放射線部門：原子力規制委員会において教育訓練免除や記事執筆などの事例はある

技術士資格取得を明示的に推奨している事例は限定的である一方、既に普及しているJABEEの認定プログラムを通して若年層に技術士資格普及促進を図っていくことは有用と考えられる

高等教育機関における部門横断的な課題

カテゴリ	共通課題の概要	具体的事例・背景情報
技術士資格の公式な案内	✓ 建設部門など一部を除き、大学・高専で**技術士資格が公式に案内される事例は少ない**	✓ 水産、生物工学等、確認できない部門あり
JABEE認定の表記	✓ 建設・農業部門など学科名と関連性があり分かりやすく認定されているプログラムがある一方、**他の分野のプログラムに包含されている部門もある**	✓ 航空・宇宙、船舶・海洋、原子力・放射線等は、他の分野のプログラムに包含されている
活用ニーズの制度化	✓ 活用ニーズがある可能性はあるが、**募集要項や採用条件に資格が明記されない傾向がある**	✓ 農業部門：教員公募で歓迎されるが必須条件ではない事例がある
キャリアパス	✓ 学生が資格取得後にどの業界・職務で活躍できるかの情報提供が少ない	✓ 水産部門：資格の活躍事例が教育現場に共有されていない事例がある

【参考】技術部門ごとに整理した事実と識別された課題は以下の通り

デスクトップ調査結果サマリー

技術部門	民間企業での認知度・理解度	民間企業の活用ニーズ・課題	公共団体での認知度・理解度	公共団体の活用ニーズ・課題	高等教育機関での認知度・理解度	高等教育機関の活用ニーズ・課題	連携済みの資格	主な関連資格
船舶・海洋	✓ 大手重工業では高い認知度を有するが、**名誉資格としての位置づけであり資格取得補助はない** ✓ 造船を主力とする企業や中小企業では技術士に関する情報が乏しく、認知度は限定的である	✓ グローバル化や環境規制強化を背景に、CO_2削減やデジタル化、次世代燃料対応などへのニーズが高い	✓ 一般競争入札の資格要件として、ダム統合管理事務所が管理する**船舶の定期点検・整備業務に技術士（船舶・海洋部門）保有が求められる事例はあるが、このような入札要件は多くなく**、活用機会や認知度は限定的である	✓ 海洋交通、港湾整備、海洋インフラ構築などの分野での活用が期待される	✓ JABEE認定は他の分野のプログラムに包含されている	✓ 船舶や海洋分野を扱う大学は複数存在し、船舶の運動性能や推進性能など技術士（船舶・海洋部門）と共通する研究領域も多く、活用ニーズはあると考えられる	✓ 労働安全コンサルタント ✓ 消防設備士（甲種） ✓ 労働衛生コンサルタント ✓ 弁理士	✓ 海技士
航空・宇宙	✓ 船舶・海洋部門と同様に大手重工業では一定の認知度がある ✓ 航空機製造業等の業種では、技術士に関する情報は識別されていない	✓ 航空機部品開発や衛星画像サービスなど、宇宙ビジネス分野でのニーズが高い	✓ 航空宇宙関連業務を行う団体は存在するが、技術士（航空・宇宙部門）の認知度に関する情報はない	✓ 日本政府は宇宙基本計画（令和5年6月改定）において、2030年代早期に市場規模を8.0兆円へ拡大する目標を掲げており、人工衛星・ロケット製造での技術士活躍が期待される	✓ JABEE認定は他の分野のプログラムに包含されている	✓ 航空宇宙工学を扱う大学は複数存在し、研究分野での活用ニーズはあると考えられる	✓ 労働安全コンサルタント ✓ 消防設備士（甲種） ✓ 労働衛生コンサルタント ✓ 弁理士	✓ 機械設計技術者試験 ✓ 無人航空機操縦士
繊維	✓ **大手企業では専門性が注目されているが、技術士資格取得支援等の情報はなく**、認知度は他部門より低い	✓ 繊維業界は近年DX（デジタル化）、サステナビリティ素材、ファッションテックなどの新規事業が進んでおり、素材開発等で横断的スキルが重視される可能性がある	✓ ナノファイバー評価等で繊維部門の専門性を発揮できる可能性はあるが、要件として明示されておらず、その他公共事業において要件となる案件は見当たらないため、認知度は低いと考えられる	✓ 中小企業・ベンチャー総合支援事業の派遣専門家として登録されることで有用である ✓ 地域産業活性化や伝統工芸の技術承継、新素材による地域ブランド化支援等で活躍余地がある	✓ JABEE認定は他の分野のプログラムに包含されている	✓ 繊維工学分野では材料科学、バイオマス素材、AI活用、PBL（プロジェクト型学習）など、現場実践力と横断的専門性が重視されており、活躍余地はある	✓ 労働安全コンサルタント ✓ 消防設備士（甲種） ✓ 労働衛生コンサルタント ✓ 弁理士	✓ 繊維品質管理士 ✓ QC検定 ✓ ISO関連資格

【参考】技術部門ごとに整理した事実と識別された課題は以下の通り

デスクトップ調査結果サマリー

技術部門	民間企業での認知度・理解度	民間企業の活用ニーズ・課題	公共団体での認知度・理解度	公共団体の活用ニーズ・課題	高等教育機関での認知度・理解度	高等教育機関の活用ニーズ・課題	連携済みの資格	主な関連資格
金属	✓ 大手企業では在籍が確認されるが、中小企業の認知度については情報がない。	✓ EV・半導体材料分野では横断的能力が重視される。資格よりも**現場経験が重視**される事例が多く、技術士活用が課題である	✓ 金属部門関連の橋梁や鋼構造物、金属製設備の調査・点検・補修検討業務等の公共事業で**技術士資格保有が評価対象となる場合はあるが、部門指定はない**	✓ 材料開発からリサイクル技術まで、品質管理、省エネ、環境負荷低減策の企画・実行に貢献できるため、活躍余地はある	✓ JABEE認定プログラムがあり、一定の認知度があると考えられる	✓ 金属材料・プロセス工学分野の大学・高専は複数存在し、研究での活用ニーズはあると考えられる	✓ 労働安全コンサルタント ✓ 消防設備士（甲種） ✓ 労働衛生コンサルタント ✓ 弁理士	✓ 非破壊検査技術者 ✓ 溶接管理技術者 ✓ 危険物取扱者 ✓ QC検定 ✓ 機械保全技能士
資源工学	✓ 大手金属鉱山企業などの系列グループでは資格支援制度の記載があり、中小企業の認知度については情報がない。	✓ 脱炭素化や循環型社会の実現に向け、資源調査から設備導入までのマネジメントを担うことで新規事業創出やSDGs達成に貢献する可能性がある	✓ 自治体の脱炭素ロードマップ策定支援業務委託において資源工学部門の技術士記載があるが、他の公共事業では**要件として明示されていない**ため認知度は低い	✓ 資源循環、廃棄物処理、リサイクル計画、災害廃棄物対策、地下資源・地盤評価等で専門知識と法制度理解が求められる、配置技術者として評価される可能性がある	✓ JABEE認定は他の分野のプログラムに包含されている	✓ GX・SDGsが求められる中、教育者または研究者としての活用ニーズはあると考えられる	✓ 労働安全コンサルタント ✓ 消防設備士（甲種） ✓ 労働衛生コンサルタント ✓ 弁理士	✓ エネルギー管理士 ✓ 土木施工管理技士 ✓ 環境計量士
建設	✓ 公共工事の設計や管理業務における入札要件として技術士資格保有が求められる事例が多く、非常に高い認知度を有する	✓ 設計から維持管理まで総合的な問題解決能力が求められ、コスト管理、安全管理、環境・法規制対応への即応力として期待されている	✓ 公共工事発注や設計・施工管理業務において技術士資格者の配置が入札要件や評価項目として明記される事例が多く、認知度は他の技術部門と比較して高い	✓ プロジェクト全体のマネジメント能力、法規制対応力、現場調整力、社会課題解決型の高度専門職としての期待が高まっている	✓ JABEE認定プログラムのうち土木部門が最多であり、工学部設置大学では取得可能資格として技術士が公式に案内される事例が多く、認知度は他の技術部門と比較して高いと考えられる	✓ 技術士資格保持者が資格取得支援や現場指導を通じて、学生の実践力、リーダーシップ向上、業界との人材交流やキャリアパス形成に寄与している	✓ 労働安全コンサルタント ✓ 監理技術者資格者証 ✓ RCCM（シビルコンサルティングマネージャ） ✓ コンクリート技士 ✓ コンクリート診断士 ✓ 消防設備士（甲種） ✓ 労働衛生コンサルタント ✓ 弁理士 ✓ 土木施工管理技士（1級・2級） ✓ 電気工事施工 ✓ 理技士（1級・2級） ✓ 造園施工管理技士（1級・2級） ✓ 土地区画整理士	✓ 1級建築士

【参考】技術部門ごとに整理した事実と識別された課題は以下の通り

デスクトップ調査結果サマリー

技術部門	民間企業での認知度・理解度	民間企業の活用ニーズ・課題	公共団体での認知度・理解度	公共団体の活用ニーズ・課題	高等教育機関での認知度・理解度	高等教育機関の活用ニーズ・課題	連携済みの資格	主な関連資格
農業	✓ 大手建設コンサルでは農業部門の在籍が多く高認知度であるが、中小企業の認知度については情報がない	✓ 建設コンサル業界において農業インフラ関連事業は国内外で継続的に発生しており、活用の場はある	✓ 業務内容から関連性はあるものの、募集要項等での明記はなく認知度は限定的である	✓ 農村インフラ整備、水資源管理等の現場で計画、設計、施工管理、維持管理等の業務に活躍余地がある	✓ JABEE認定プログラムを有する大学が複数あり、一定の認知があると考えられる	✓ 特定の大学では学問や研究内容から実務家教員や技術職員の公募で**技術士（農業）が活躍できる可能性はあるが、明確な募集記載や活躍事例は確認できない**	✓ 土木施工管理技士（1級・2級）	✓ RCCM（農業土木） 測量士
森林	✓ 測量に強みを持つ企業では森林・林業・緑地案件が多く、募集要項に「技術士歓迎」と明記されており高認知度である	✓ 森林資源計測・解析、保全・管理業務等でニーズはあるが、**GIS、測量士、森林施業プランナー等の現場系資格と競合**している	✓ 技術士資格に適合する業務内容は確認できるため一定の認知度と評価があると推測されるが、募集要項に明記されていない場合は活躍状況が限定的な可能性がある	✓ 森林資源の保全、管理、研究等で一定のニーズはあるが、現場系資格と競合している	✓ JABEE認定は他の分野のプログラムに包含されている	✓ 特定の大学にて実務家教員や技術職員の公募で技術士（森林）が活躍できる可能性はあるが、明確な募集記載や活躍事例は確認できない	✓ 労働安全コンサルタント ✓ 土木施工管理技士（1級・2級） ✓ 造園施工管理技士（1級・2級） ✓ 弁理士	✓ RCCM（森林土木） ✓ 測量士 ✓ GIS資格 ✓ 森林施業プランナー ✓ 消防設備士（甲種） ✓ 労働衛生コンサルタント

【参考】技術部門ごとに整理した事実と識別された課題は以下の通り

デスクトップ調査結果サマリー

技術部門	民間企業での認知度・理解度	民間企業の活用ニーズ・課題	公共団体での認知度・理解度	公共団体の活用ニーズ・課題	高等教育機関での認知度・理解度	高等教育機関の活用ニーズ・課題	連携済みの資格	主な関連資格
水産	✓ 建設コンサル業界では募集要項に「技術士歓迎」と明記されている ✓ 一方、水産物事業企業では業務知識として技術士の知見が参考になる可能性はあるが、**採用要件としての明記や積極的活用は見られない**	✓ 港湾、漁港、海岸の設計や維持管理、水産環境、沿岸事業で活躍余地はあると推測されるが、技術士（水産部門）資格者数は少なく、建設コンサル企業等では**RCCM等他資格者が多く在籍しているため、資格と現場ニーズのマッチングが課題**である	✓ 業務内容として技術士資格の知見が一部活用される可能性があるが、活躍事例は少ない	✓ 漁港、漁場の計画、設計、技術支援、水産資源管理、環境調査等で活躍余地はあると推測されるが、技術士資格者の採用・配置は限定的であり、マッチングが課題である	✓ JABEE認定プログラムを有する大学が複数あり、一定の認知があると考えられる	✓ 特定の大学では教員公募要件に水産・海洋分野の知見が歓迎される場合があり、技術士（水産部門）との親和性は一定程度あると考えられるが、資格について明記はされていない	✓ 土木施工管理技士（1級・2級） ✓ 弁理士	✓ RCCM（港湾・海岸・水産土木） ✓ 測量士 ✓ 環境計量士 ✓ コンクリート診断士 ✓ 消防設備士（甲種） ✓ 労働安全コンサルタント ✓ 労働衛生コンサルタント
生物工学	✓ 大手飲料食品企業バイオ事業部の記事において技術士（生物工学部門）保有社員の活躍が確認できたが、それ以外の情報はなく認知度は低い	✓ 健康や医療といった社会課題の解決と持続可能な経済成長を同時に実現する分野として注目されており、技術者人材の活用ニーズが高い	✓ **情報なし**	✓ 政府は2024年6月に「バイオエコノミー戦略」を改定し、バイオ産業を「2030年に国内外で100兆円規模の市場創出を目指す」としており、技術士（生物工学部門）のニーズは高まると考えられる	✓ JABEE認定プログラムを有する大学が複数あり、一定の認知があると考えられる	✓ 生物工学を扱う大学は複数存在し、研究での活用ニーズはあると考えられる	✓ 労働安全コンサルタント ✓ 消防設備士（甲種） ✓ 労働衛生コンサルタント ✓ 弁理士	✓ バイオ技術者認定試験 ✓ 食品衛生管理 ✓ 環境計量士

【参考】技術部門ごとに整理した事実と識別された課題は以下の通り

デスクトップ調査結果サマリー

技術部門	民間企業での認知度・理解度	民間企業の活用ニーズ・課題	公共団体での認知度・理解度	公共団体の活用ニーズ・課題	高等教育機関での認知度・理解度	高等教育機関の活用ニーズ・課題	連携済みの資格	主な関連資格
原子力・放射線	✓ 原子力発電や放射線管理を担う企業では、技術士（原子力・放射線部門）資格保有者の在籍推移データが公表されており、組織として資格取得を推奨する動きがある	✓ 原子力発電施設の保守管理、放射線安全対策、規制対応などでニーズが高い	✓ 原子力規制委員会において技術士資格保有者が団体内教育訓練で筆記試験免除対象となる事例や、日本原子力研究開発機構において放射線防護における技術士の役割が記載された記事が公式媒体で紹介される事例があり、一定の認知度がある	✓ 工業、医療、農業での放射線利用が増加しており、それに伴う規制、防護等での活躍が期待される。	✓ 直接的なJABEE認定プログラムは１大学のみである	✓ 放射線分野を扱う大学は複数存在し、研究での活用ニーズはあると考えられる	✓ 消防設備士（甲種） ✓ 労働衛生コンサルタント ✓ 弁理士 ✓ 土木施工管理技士（1級・2級） ✓ 電気工事施工管理技士（1級・2級） ✓ 管工事施工管理技士（1級・2級） ✓ 電気通信工事施工管理技士（1級・2級） ✓ 造園施工管理技士（1級・2級）	✓ 放射線取扱主任

現時点における調査の進捗と2026年3月までの調査予定内容は以下の通り

現状の取り組み状況と今後の実施事項

現状の調査内容

- 調査対象のスコーピング
- 民間企業、公共団体、高等教育機関別の認知度や活用事例の有無の調査
- 関連する資格の有無と、技術士資格との資格取得上の連携の程度の調査（免除措置の有無）
- 上記を踏まえたヒアリング対象の識別（民間企業、公共団体、高等教育機関別に識別）

今後の調査内容

- ヒアリングの実施とヒアリング結果を踏まえた技術士制度の普及促進にあたっての課題の識別
- デスクトップ調査及びヒアリング調査から識別した課題を解決するための最適な広告手法の検討
- 具体的なコンテンツ例の作成

技術士制度の活用促進・普及拡大を進めるための課題を抽出し、資格取得のインセンティブを高める手法を検討するとともに、具体的な広告手段及びコンテンツ例に落とし込む

End of Document